

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2021年3月）からの変化

全産業（9,336社）	△ 3 % p	5 % p	↗
不動産業（396社）	4 % p	2 % p	↗
大企業	13 % p	△ 2 % p	↘
中堅企業	5 % p	3 % p	↗
中小企業	0 % p	4 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から5%p改善の▲3%p。

不動産業（全規模）の業況判断は4%p。また、大企業は2%p悪化の13%p、中堅企業は3%p改善の5%p、中小企業は4%p改善の0%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,336社）	△ 5 % p	△ 2 % p	↘
不動産業（396社）	△ 1 % p	△ 5 % p	↘
大企業	20 % p	7 % p	↗
中堅企業	△ 4 % p	△ 9 % p	↘
中小企業	△ 5 % p	△ 5 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業において今期比で改善を、中堅企業、中小企業において今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	14	5	-7	13	-1	-6
良い	23%	24%	20%	20%	17%	16%
[構成比] さほど良くない	68%	57%	53%	73%	65%	62%
悪い	9%	19%	27%	7%	18%	22%
非製造業（DI・%p）	1	-8	-9	3	-8	-12
良い	18%	16%	17%	15%	12%	11%
[構成比] さほど良くない	65%	60%	57%	73%	68%	66%
悪い	17%	24%	26%	12%	20%	23%

● 土地投資（2021年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額（全産業）	-22.3 %	↘	6.3 %
[2020年度計画]	[6.8 %]		

*1 回答期間は 5月27日～6月30日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

[日本銀行 短観](#)